

前回定例会（平成29年12月6日）以降の主な動き

平成30年1月10日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

(1) エネルギー情勢懇談会（第4回）【12月8日開催】

パリ協定を踏まえた「地球温暖化対策計画」における長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしている。他方、この野心的な取組は従来の取組の延長では実現が困難であり、技術の革新や国際貢献での削減などが必要。このため、幅広い意見を集約し、あらゆる選択肢の追求を視野に議論を行うため、新たに設置した懇談会。

第4回は、ゼロエミッション企業の経営戦略について議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第23回）【12月26日開催】

エネルギー政策基本法第12条及び総合資源エネルギー調査会令第6条の規定に基づき、エネルギーの需給に関する基本的な計画（エネルギー基本計画）などについて検討を行う。

現行のエネルギー基本計画（平成26年4月策定）は、策定から3年が経過。エネルギー政策基本法で定められている検討の時期になったため、平成28年8月から新たな議論を開始。

第23回は、「エネルギー基本計画」策定に向けて、原子力、火力、化石燃料、熱などについて議論。

(3) エネルギー政策に関する「意見箱」の設置【平成30年1月9日設置】

今後のエネルギー政策の検討に当たっては、できる限り幅広い国民からの意見を募集するべく、「意見箱」を設置。いただいた意見は、基本政策分科会において、随時資料として配布し、議論の参考とさせていただく予定。「意見箱」に関する詳細は、以下の資源エネルギー庁ホームページを参照願います。

<資源エネルギー庁ホームページ 該当箇所>

http://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/opinion/

※意見募集期間：平成30年1月9日

～エネルギー基本計画のパブリックコメントの実施日前日

2. 電気事業関連

- (1) 高速炉開発会議 戦略ワーキンググループ（第6・7回）【12月6日・19日開催】

今後10年程度の開発作業を特定する「戦略ロードマップ（仮称）」の策定に向けて、実務レベルで技術的な検討を行う。

第6回及び第7回は、有識者からのヒアリングを実施。

- (2) 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会（第16・17回）【12月12日、26日開催】

電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。

第16回は、容量市場及びベースロード電源市場について、第17回は、中間論点整理（第2次）（案）などについて議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会（第6回）【12月20日開催】

電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。

第6回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、非化石価値取引市場などについて議論。

3. 新エネ・省エネ関連

- (1) 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 系統ワーキンググループ（第13回）【12月12日開催】

電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について検討を行う。

第13回は、系統連携に関する各地域の個別課題について議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第1回）【12月18日開催】

再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。

第1回は、再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題と次世代ネットワークの在り方などについて議論。

4. 資源・燃料関連

- (1) 我が国のバイオ燃料の導入に向けた技術県等委員会（第1回）
【12月27日開催】

今後のバイオ燃料政策に係る方向性などについて技術的観点から検討を行う。

第1回は、バイオエタノールの導入に関するこれまでの取組と最近の動向などについて議論。

(以上)